

# 第104期 中間報告書

2020年7月1日～2020年12月31日まで



**伏木海陸運送株式会社**

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第104期中間期（2020年7月1日から2020年12月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

## 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が大きく、景気は一部で持ち直しの動きが見られるものの、そのペースは緩慢なものとなり、経済活動水準は依然厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、主力の港運事業の維持拡大に努めましたが、取扱量は前年中間期と比較して重量ベースで約20%減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は59億4千1百万円（前年中間期比12億2千9百万円、17.1%の減収）、営業利益は2億1百万円（前年中間期比2億6千7百万円、57.0%の減益）、経常利益は4億9百万円（前年中間期比8千万円、16.3%の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5千6百万円（前年中間期比6千8百万円、21.0%の減益）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

### [港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入、コンテナ等の取扱貨物が減少し42億1千3百万円（前年中間期比6億4千6百万円、13.3%減収）、セグメント利益は3億9千9百万円（前年中間期比1億3千5百万円、25.3%減益）となりました。

### [不動産事業]

不動産事業の売上高は、4億8千3百万円（前年中間期比1千2百万円、2.4%減収）、セグメント利益は9千1百万円（前年中間期比5千1百万円、36.1%減益）となりました。これは主に一戸建住宅の販売が減少したことによるものです。

### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車・衣料向け需要が大幅に落ち込み8億5千2百万円（前年中間期比2億6千8百万円、23.9%減収）、セグメント損失は8千5百万円（前年中間期は2千6百万円の損失）となりました。

### [その他事業]

その他事業の売上高は、4億3千万円（前年中間期比3億1千1百万円、42.0%減収）、セグメント利益は1百万円（前年中間期比2千6百万円、95.0%減益）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行業の減収によるものです。

## セグメント別売上高

事業名	第103期中間期 (2019.7～2019.12)		第104期中間期 (2020.7～2020.12)		前期比増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
港運事業	4,859	67.8	4,213	70.9	△646	△13.3
不動産事業	495	6.9	483	8.1	△12	△2.4
繊維製品製造事業	1,120	15.6	852	14.3	△268	△23.9
その他事業	742	10.4	430	7.3	△311	△42.0
事業間取引消去	△47	△0.7	△38	△0.7	8	△18.6
計	7,170	100.0	5,941	100.0	△1,229	△17.1

下期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、経済回復は緩やかなものに留まると予測されます。

当社グループといたしましては、現下の社会環境の変化に柔軟に対応しながら、環日本海物流の拠点である伏木富山港を中心に、地域に根差した総合物流企業としてサービス向上に努めてまいります。

「内和外信」の社訓のもと、安定した成長で収益確保に努めるとともに、作業効率を高め、次代を見据えた経営基盤の強化に全力を尽くす所存ですので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

2021年3月

代表取締役社長 川西邦夫

# 中間連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,219,430</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,035,511</b>
現金及び預金	2,414,116	支払手形及び買掛金	883,450
受取手形及び売掛金	2,285,427	短期借入金	383,000
商品及び製品	143,852	1年内返済予定の長期借入金	1,875,619
仕掛品	96,085	1年内償還予定の社債	100,000
原材料及び貯蔵品	120,306	未払金	48,477
その他	161,633	未払法人税等	129,428
貸倒引当金	△1,992	未払消費税等	101,582
<b>固定資産</b>	<b>17,907,723</b>	賞与引当金	15,298
<b>有形固定資産</b>	<b>14,551,292</b>	役員賞与引当金	17,304
建物及び構築物	3,963,357	その他	481,349
機械装置及び運搬具	1,262,697	<b>固定負債</b>	<b>8,517,038</b>
土地	9,216,504	社債	800,000
その他	108,733	長期借入金	4,939,240
<b>無形固定資産</b>	<b>61,481</b>	繰延税金負債	306,838
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,294,949</b>	役員退職慰労引当金	225,977
投資有価証券	2,367,696	製品保証引当金	38,984
長期貸付金	258,162	長期預り保証金	904,983
繰延税金資産	143,142	退職給付に係る負債	1,078,537
その他	528,947	特別修繕引当金	11,240
貸倒引当金	△2,999	資産除去債務	199,000
		その他	12,234
		<b>負債合計</b>	<b>12,552,549</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>9,311,214</b>
		資本金	1,850,500
		資本剰余金	1,452,432
		利益剰余金	6,048,665
		自己株式	△40,384
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>256,662</b>
		その他有価証券評価差額金	249,134
		退職給付に係る調整累計額	7,528
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,006,726</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>10,574,603</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,127,153</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>23,127,153</b>

# 中間連結損益計算書

(2020年7月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,941,609
売上原価		5,158,646
売上総利益		782,963
販売費及び一般管理費		581,204
営業利益		201,758
営業外収益		
受取利息	174	
受取配当金	31,940	
持分法による投資利益	7,060	
受取保険金	110	
助成金収入	190,552	
その他の	12,446	242,283
営業外費用		
支払利息	29,334	
その他の	4,722	34,057
経常利益		409,985
特別利益		
固定資産売却益	11,566	
移転補償金	41,510	53,077
特別損失		
固定資産除却損	4,417	
移転関連費用	37,026	41,443
税金等調整前中間純利益		421,619
法人税・住民税及び事業税	130,498	
法人税等調整額	16,926	147,425
中間純利益		274,193
非支配株主に帰属する中間純利益		17,661
親会社株主に帰属する中間純利益		256,531

## 会社の株式に関する事項（2020年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 2,615,400株（自己株式19,264株含む）  
 (3) 株主数 879名  
 (4) 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社橘海運	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	191	7.36
株式会社北陸銀行	128	4.94
夏野元秀	110	4.24
橘慶一郎	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	93	3.59
住友生命保険相互会社	70	2.70
釣谷真美	65	2.52
日本生命保険相互会社	64	2.47
第一生命保険株式会社	64	2.47

- (注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 従業員の状況（2020年12月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数（名）	前期末比増減（名）
港運事業	521	△1
不動産事業	16	0
繊維製品製造事業	127	△1
その他事業	58	1
全社（共通）	22	△2
合計	744	△3

- (注) 従業員は就業人員であり、全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない会社の管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
302名	5名減	40.8歳	17.8年

# 役員 (2020年12月31日現在)

代表取締役社長	川西邦夫
代表取締役副社長	大門督幸
代表取締役専務	浦俊夫
常務取締役	久保啓二郎
取締役	林延佳
取締役	森岡実
取締役	細川英明
取締役	野村浩
取締役	釣谷宏行
取締役	夏野公秀
取締役	稲垣晴彦
取締役	栗田吉弘
取締役	橘奈緒美
常任監査役(常勤)	太田俊之
監査役	中村正治
監査役	坂本重一

(注) 取締役 釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であり、監査役 中村正治、坂本重一の両氏は、社外監査役であります。

## 会社の概要 (2020年12月31日現在)

商 号 伏木海陸運送株式会社  
(Fushiki Kairiku Unso Co., Ltd.)

設 立 1944年 3 月31日

資 本 金 18億5,050万円

発行済株式 2,615,400株  
(発行可能株式総数) (4,800,000株)

事 業 所

本 社

〒933-0104 富山県高岡市伏木湊町5番1号

富山新港支店

〒934-0031 富山県射水市奈呉の江4番2

新能町倉庫

〒933-0008 富山県高岡市材木町717番1号

高岡貨物駅営業所

〒933-0002 富山県高岡市吉久1丁目1番120号

富山港事務所

〒931-8335 富山県富山市西宮町2番36太平洋セメント(株)富山SS内

金沢事務所

〒920-0231 石川県金沢市大野町4丁目ソ10番2

東京事務所

〒100-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 繊維会館8階801号室

ウラジオストク事務所

〒690090 ウラジオストク市ニジネポルトーバヤ通り1 海の駅3階306号室

大連事務所

〒116001 大連市中山区祝賀街35号錦聯大厦1710室

従 業 員 数 連結 744名 (単体 302名)



## 事業内容

### 港運事業

(当社)

入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、貨物自動車による港湾経由・国内流通貨物等の輸送、輸出入貨物等の保管仮置及び入出庫作業

(連結子会社・持分法適用会社)

一般貨物・石油類・セメント類・飼料他の輸送

### 不動産事業

(当社)

所有する土地・建物等の賃貸

(連結子会社)

不動産賃貸、駐車場経営、木造注文住宅の設計・施工

### 繊維製品製造事業

(連結子会社)

自動車内装生地やスポーツ衣料など編地の開発・設計・生産

### その他事業

(当社)

損害保険代理店業、飲食店業

(連結子会社・持分法適用会社)

油脂類販売業、油槽所構内作業、石油基地防災業、船舶修繕業、旅行業、繊維製品卸売業、ガラス加工業、防除業、ホテル経営、ゴルフ場経営

### 連結子会社 (12社)

伏木貨物自動車株式会社	(貨物自動車運送事業)
北陸日本海油送株式会社	(石油類運送事業)
F K Kエンジニアリング株式会社	(油槽所の構内作業事業)
北陸太平洋物流株式会社	(貨物自動車運送事業)
F K Kエアーサービス株式会社	(旅行事業)
高岡鉄道産業株式会社	(通運事業)
チューゲキ株式会社	(不動産貸付、駐車場経営事業)
山口株式会社	(繊維製品卸売事業)
丸共シーランド株式会社	(港湾運送事業)
山口ニット株式会社	(繊維製品製造事業)
大洋住宅株式会社	(木造住宅事業)
北陸海事株式会社	(曳船事業)

### 持分法適用会社 (4社)

新光硝子工業株式会社	(ガラス加工事業)
日本海産業株式会社	(貨物運送事業)
新湊観光開発株式会社	(ホテル経営事業)
氷見観光開発株式会社	(ゴルフ場経営事業)

# 株主メモ

- 事業年度** 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会** 毎年9月
- 基準日** 定時株主総会 6月30日  
期末配当 6月30日  
中間配当 12月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 単元株式数** 100株
- 証券コード** 9361
- 上場証券取引所** 東京証券取引所
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先)** 0120-782-031 (フリーダイヤル、受付時間:平日9時~17時)
- (URL)** <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告方法** 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<https://www.fkk-toyama.co.jp>  
但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式に関するお手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。